

韓国国会の対日動向

白井 京

^(注1)
「386世代」と呼ばれる若い革新派議員が大量に国会に進出した第17代国会（任期：2004～2008年）から、保守派のハンナラ党が多数を占める現在の第18代国会（任期：2008年～）にいたるまで、近年の韓国国会における日本関係の議論に大きな変化は見られない。

^(注2)
韓国国会会議録システムを使用し、2004年から現在までの会議録の中から「日本」というキーワードで検索すると、常任委員会では25件、特別委員会では3件、本会議では10件が検出される。

これらの会議では、日本に関するどのような案件が議論されたのだろうか。

大まかにいえば、竹島関連、「慰安婦」問題、靖国参拝に対する反対、日本の国連常任理事国入りへの反対、「歴史歪曲」をやめるよう求めるもの、在日韓国人への地方参政権付与を求めるもの、朝鮮王朝儀軌（古典籍の一種）返還を求めるものなどが挙げられる。特に竹島問題については、第17代国会では「独島守護及び歴史歪曲対策特別委員会」が、第18代国会では「独島領土守護対策特別委員会」が設置されている。

これらの案件に関する議論を詳細にみていくと、会議録にはほぼ議論らしい議論がみられないことがわかる。どれほど他の法案や争点をめぐって与野党が対立していたとしても、ことが対日本となると与野党は同調するのである。本会議での可決も、ほぼ全会一致といえる。

日韓関係の研究により東京大学で博士号を取得した韓国・国民大学の李元徳教授は、以下の^(注3)ように述べている。

日本側から過去の歴史をめぐる争点が提起され外交的争点として登場するようになると、韓国国内の政界は与党、野党を問わず先

を争うように日本に対する政府の超強硬な対応を求める。マスコミの場合も例外ではない。保守的であれ進歩的であれ韓国のメディアは殆ど例外なく日本の過去の歴史、独島をめぐる動きについて感情的に非難し憤慨するナショナリスティックな言説と談論を争うように報じるようになる。一方、世論も激しい反日感情を表出させ、時として一部の国民は日本大使館の前で過激な示威行動を行ったりする。（中略）このようなトライアングルの相互作用により国民的世論が一度形成されると、どの政権も過去の歴史をめぐる争点に対して強硬で断固とした対日政策をとらざるを得なくなる。特に民主化後に登場した政権が国民世論に敏感に反応することはあまりにも当然のことである。したがって過去の歴史をめぐる争点に関する対日政策については韓国政府が自律性と柔軟性を発揮することは非常に難しい。

李元徳教授の指摘によれば、政府—マスコミ—世論の三者が「自らが（他より）愛国者である」ことを示そうとするため、日本に対する姿勢は、いわばスパイラル状態で強硬にならざるを得ない。これは政党間関係でも同様であり、保守派であれ、革新派であれ、自らが政権を担う政党としての正統性を有することを主張するためには、日本に対して「他より強硬な姿勢」を取らざるを得ないといえる。

この1年間、『外国の立法（月刊版）』において報告した韓国国会における日本関係の決議は、①「日本の植民支配を正当化する『日帝強占期』等の類似表現の修正を求める決議」（2007年9月20日可決）、②「日本国の独島領有権主張の中断

を促求する決議」(2008年7月11日可決)、③「日本軍慰安婦被害者の名誉回復のための公式謝罪及び賠償を求める決議」(2008年10月27日可決)の3件である。

①の植民地支配に関連する表現の修正を求める決議は、ハンナラ党チョン・ムンホン議員他58名により発議されたものであり、出席議員167名中賛成155名の賛成多数で採択されている。同決議は、対日関係というよりは韓国の国内問題に関するものではあるが、日本との関係において自らの正統性を求めるという姿勢が端的に表れたものといえる(p.52)。

②の竹島領有権をめぐる決議は、ハンナラ党洪準杓(ホン・ジュンピョ)議員他263名により提出されたものである。韓国の国会議員の定数は299名であり、9割弱の議員により提出されたことがわかる。この決議案については、全く討論がなされることはなく、会議の開会から終了まで約12分と非常に短い時間で採択されている(pp.53-54)。竹島関連については、日本が『平成20年版防衛白書』において竹島を「わが国固有の領土」とした件について、2008年9月9日の国土海洋委員会において「日本政府の防衛白書議決(ママ)に対する立場」とする声明も採択されている。^(注4) 同声明は、日本の防衛白書について「大韓民国の領土主権に対する侵略行為」であるとし、関連立法により竹島の実効的支配を強化するとしている。

③の「日本軍慰安婦」に関する決議については、2007年からの米国下院、欧州議会等による関連決議案採択の流れを受けて申樂均(シン・ナッキョン)国会女性委員会委員長が提出したもので、やはり在籍議員261名中260名という圧倒的多数で採択されている(pp.54-55)。

「慰安婦」関連については、2009年1月16日、韓国国会に新たに「日帝下日本軍慰安婦被害者に対する生活安定支援及び記念事業等に関する

法律一部改正法律案」^(注5)が提出されている。同法は1993年に公布されたものである。改正法案は、ハンナラ党金映宣(キム・ヨンソン)議員ら18名の与野党議員により提出されたもので、日本政府に対し「高齢の日本軍慰安婦被害者たちが亡くなればこの問題は自然に消滅すると期待して時間が過ぎるのをただ待っている」と批判したうえで、これらの「慰安婦」被害者の日本に対する損害賠償請求権を家族、親戚、民間団体等に譲渡することができるよう改正を試みるものである。

注

- (1) インテル社製CPU型番386に由来する言葉で、1990年代に30代で、1980年代に大学生で学生運動に参加し、1960年代に出生した世代を指す。思想的に革新派の者が多く、盧武鉉政権の支持基盤となった。
- (2) 韓国国会会議録システム<<http://likms.assembly.go.kr/record/index.html>>
- (3) 李元徳「한일관계의 과제와 전망: 역사사찰 문제를 중심으로」(韓日関係の課題と展望: 歴史摩擦問題を中心に)『変革期の北東アジアと日韓関係』(2009年2月5日に行われた慶應義塾大学東アジア研究所現代韓国研究センター開所記念シンポジウム資料) pp.34-39.
- (4) 第18代国会第278回国会第5次国土海洋委員会(2008年9月9日)会議録pp.16-17. 同白書は、閣議において「了承」されたのだが、韓国のマスコミなどでは「議決」されたとの記述が多くみられる。
- (5) 「일제하 일본군위안부 피해자에 대한 생활안정 지원 및 기념사업 등에 관한 법률 일부 개정법률안」(日帝下日本軍慰安婦被害者に対する生活安定支援及び記念事業等に関する法律一部改正法律案)]<http://likms.assembly.go.kr/bill/jsp/BillDetail.jsp?bill_id=PRC_K0S9P0Q1R1D6K1I6Y5D8C1M5Y6O7N6>

(しらいきょう・海外立法情報課)